



# 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社 立花エレクトック  
 コード番号 8159  
 (URL <http://www.tachibana.co.jp/>)

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県  
 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡邊 武雄  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部門統括本部長 氏名 住谷 正志 TEL (06) 6539-2718  
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 (有)・無  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 (有) (1単元100株)・無

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	148,903	10.1	3,532	0.4	3,454	3.9
17年3月期	165,600	4.4	3,545	21.1	3,325	20.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,002	4.2	94.44	92.76	7.1	4.3	2.3
17年3月期	1,921	21.7	112.98	109.62	7.9	4.1	2.0

(注) 期中平均株式数 18年3月期 20,572,015株 17年3月期 16,474,980株  
 会計処理の方法の変更 有・(無)  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	17.00	7.00	10.00	354	18.0	1.2
17年3月期	16.00	6.00	10.00	279	14.2	1.1

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当2円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	81,509	30,232	37.1	1,437.25
17年3月期	79,605	26,284	33.0	1,438.65

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 20,992,829株 17年3月期 18,228,517株  
 期末自己株式数 18年3月期 57,823株 17年3月期 44,240株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	69,000	1,500	850	8.00	—	—
通期	143,600	3,450	2,000	—	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)95円27銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

## (6) 個別財務諸表等

## 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	6,997		5,341		1,655
受取手形	8,782		8,593		189
売掛金	44,143		48,352		4,209
商品	5,760		6,534		774
前渡金	231		83		147
前払費用	83		79		3
繰延税金資産	492		510		17
未収入金	2,357		2,242		114
その他の	265		262		3
貸倒引当金	54		58		4
流動資産合計	69,060	84.7	71,942	90.4	2,882
固定資産					
有形固定資産					
建物	2,219		2,357		138
構築物	28		32		3
車輜運搬具	1		1		0
器具備品	87		83		3
土地	422		447		25
有形固定資産合計	2,758	3.4	2,923	3.7	164
無形固定資産					
商標権	4		4		0
ソフトウェア	321		273		47
その他の	12		62		50
無形固定資産合計	338	0.4	340	0.4	2
投資その他の資産					
投資有価証券	8,835		3,882		4,953
関係会社株式	96		96		-
出資金	0		0		-
長期貸付金	51		26		24
破産・更生債権その他 これらに準ずる債権	46		72		26
長期前払費用	15		17		2
差入保証金	273		279		6
その他の	111		126		14
貸倒引当金	79		103		24
投資その他の資産合計	9,351	11.5	4,399	5.5	4,952
固定資産合計	12,448	15.3	7,662	9.6	4,785
資産合計	81,509	100.0	79,605	100.0	1,903

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	3,292		3,355		63
買掛金	38,552		40,357		1,804
短期借入金	3,220		4,250		1,030
一年以内返済予定の 長期借入金	50		-		50
一年以内償還予定の社債	300		400		100
未払金	701		695		6
未払消費税等	66		195		128
未払法人税等	977		908		68
未払費用	158		157		0
前受金	428		298		129
預り金	508		465		42
前受収益	19		18		0
賞与引当金	771		789		18
その他の 流動負債合計	0		0		0
流動負債合計	49,046	60.2	51,892	65.2	2,845
固定負債					
社債	300		600		300
長期借入金	-		50		50
退職給付引当金	385		432		46
役員退職慰労引当金	230		189		40
繰延税金負債	1,315		156		1,158
固定負債合計	2,230	2.7	1,429	1.8	801
負債合計	51,277	62.9	53,321	67.0	2,043
(資本の部)					
資本金	5,583	6.9	5,277	6.6	306
資本剰余金					
資本準備金	5,384		5,079		305
その他資本剰余金					
自己株式処分差益	76		76		0
資本剰余金合計	5,461	6.7	5,155	6.5	305
利益剰余金					
利益準備金	349		349		-
任意積立金					
別途積立金	13,400		12,000		1,400
当期末処分利益	2,831		2,615		215
利益剰余金合計	16,581	20.3	14,965	18.8	1,615
その他有価証券評価差額金	2,648	3.3	918	1.1	1,730
自己株式	43	0.1	32	0.0	10
資本合計	30,232	37.1	26,284	33.0	3,947
負債・資本合計	81,509	100.0	79,605	100.0	1,903

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)		前 期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)		前 期 比 較	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	148,903	100.0	165,600	100.0	16,696	10.1
売 上 原 価	135,223	90.8	152,289	92.0	17,066	11.2
売 上 総 利 益	13,679	9.2	13,310	8.0	369	2.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,147	6.8	9,765	5.9	382	3.9
営 業 利 益	3,532	2.4	3,545	2.1	13	0.4
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	4		4		0	
受 取 配 当 金	61		40		21	
仕 入 割 引	12		3		8	
為 替 差 益	57		14		42	
雑 収 入	77		83		5	
営 業 外 収 益 合 計	213	0.1	146	0.1	67	46.2
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	39		43		4	
社 債 利 息	13		13		0	
新 株 発 行 費	17		28		11	
売 上 割 引	183		177		6	
雑 損 失	38		103		65	
営 業 外 費 用 合 計	291	0.2	366	0.2	74	20.4
経 常 利 益	3,454	2.3	3,325	2.0	129	3.9
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	54		-		54	
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	23		86		63	
特 別 利 益 合 計	77	0.1	86	0.1	8	10.1
特 別 損 失						
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		8		8	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		4		3	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		26		26	
固 定 資 産 除 却 損	1		5		3	
減 損 損 失	25		-		25	
特 別 損 失 合 計	27	0.0	44	0.1	17	38.9
税 引 前 当 期 純 利 益	3,504	2.4	3,366	2.0	137	4.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,509	1.1	1,514	0.9	5	
法 人 税 等 調 整 額	7	0.0	68	0.1	61	
当 期 純 利 益	2,002	1.3	1,921	1.2	81	4.2
前 期 繰 越 利 益	973		791		181	
中 間 配 当 額	144		97		47	
当 期 未 処 分 利 益	2,831		2,615		215	

## 利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 比 較
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	2,831	2,615	215
計	2,831	2,615	215
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	209	182	27
取締役賞与金	60	60	-
別途積立金	1,600	1,400	200
次期繰越利益	961	973	11

(注) 平成17年12月9日に144百万円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしました。

### 1株当たり配当金の内訳

期 別 科 目	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	17 00	7 00	10 00	16 00	6 00	10 00
普通配当	15 00	7 00	8 00	14 00	6 00	8 00
記念配当	2 00		2 00	2 00		2 00

### 1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成18年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成18年3月期				平成17年3月期			
	中 間		期 末		中 間		期 末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	39	83	94	44	55	30	102	71
1株当たり配当金	7	00	17	00	5	45	14	55
1株当たり株主資本	1,350	17	1,437	25	1,284	32	1,307	86

(注) 平成18年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成17年5月20日に1:1.1の株式分割

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの.....当期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法.....総平均法による原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3年～50年、構築物10年～50年、車輛運搬具4年～6年、器具備品2年～20年であります。

(2) 無形固定資産.....定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

### 4. 繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用として処理してしております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。

(2) 賞与引当金.....従業員に支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上してしております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してしております。なお、数理計算上の差異については、発生年度より10年で処理してしております。

(4) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上してしております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当期から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、税引前当期純利益は25百万円減少してしております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,715 百万円	3,558 百万円
2.担保提供資産		
(担保に供している資産)		
建 物	- 百万円	41 百万円
土 地	- 百万円	108 百万円
合 計	- 百万円	149 百万円
(上記に対する債務)		
一年以内償還 予定の社債	- 百万円	400 百万円
3.保証債務		
(1)関係会社の仕入取引契約 に係る債務の保証 (対象会社数)	32 百万円 (3 社)	36 百万円 (2 社)
(2)従業員の金融機関からの 借入金に対する保証 (対象社員数)	0 百万円 (3 名)	3 百万円 (7 名)
4.受取手形割引高	70 百万円	227 百万円
5.自己株式 普通株式	57,823 株	44,240 株

### (損益計算書関係)

	当 期	前 期
1.固定資産売却益の内訳		
器 具 備 品	0 百万円	0 百万円
2.固定資産除却損の内訳		
建 物	0 百万円	- 百万円
構 築 物	- 百万円	3 百万円
車 輜 運 搬 具	0 百万円	0 百万円
器 具 備 品	0 百万円	1 百万円
そ の 他	0 百万円	0 百万円
合 計	1 百万円	5 百万円

### 3.減損損失

当社は、事業資産については管理会計上の区分毎にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。

当期において以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類	金 額
遊休資産	兵庫県神戸市北区他 3 物件	土 地	25 百万円

遊休資産(土地)については断続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により算定した価額に基づき評価しております。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券（子会社及び関連会社株式関係）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

当 期

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

貸倒引当金	18 百万円
賞与引当金	313 百万円
未払事業税	79 百万円
退職給付引当金	178 百万円
役員退職慰労引当金	93 百万円
有価証券評価損	103 百万円
その他	202 百万円
繰延税金資産 合計	<u>988 百万円</u>

（繰延税金負債）

その他有価証券評価差額金	<u>1,810 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u><u>822 百万円</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%
住民税均等割等	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>42.9%</u></u>

当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数（株）	発行価額（円）	資本組入額（円）
平成 17 年 4 月 28 日～ 平成 17 年 6 月 30 日	新株引受権の行使	150,370	729	365
平成 17 年 5 月 20 日	株式分割（1：1.1）	1,827,275	-	-
平成 17 年 7 月 29 日～ 平成 17 年 12 月 30 日	新株予約権の行使	15,400	769	385
平成 17 年 7 月 29 日～ 平成 18 年 3 月 31 日	新株予約権の行使	784,850	625	313



## (7) 役員 の 異 動

(平成 18 年 6 月 29 日付)

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. 役員 の 異 動

#### (1) 新任取締役候補

取 締 役	すみ たに まさ し	住 谷 正 志	(現、執行役員 管理部門統括本部長)
取締役(社外)	ひら き ひとし	平 木 仁	(現、三菱電機株 関西支社副支社長兼営業企画部長)

#### (2) 新任監査役候補

該当事項はありません。

#### (3) 退任取締役

退任後の予定

専務取締役	しら いし たつ お	白 石 立 夫	(顧問)
常務取締役	きく ち あきら	菊 池 亨	(顧問)
取 締 役	かわ しま よし お	川 島 喜 夫	(常務執行役員 施設事業担当)
取 締 役	こ ぬま ひろし	小 沼 博	(常務執行役員 半導体デバイス事業担当兼半導体デバイス企画部長・ルネサス統括部長)
取 締 役	やま もと みち やす	山 本 通 泰	(常務執行役員 全社技術担当兼F A技術本部長)

#### (4) 退任監査役

該当事項はありません。

### 3. 執行役員 の 異 動

#### (1) 昇格執行役員

専務執行役員	さ さ き まさ や	佐々木 正 也	(現、執行役員 東京支社長、北陸支店担当)
専務執行役員	ひら かわ もと みち	平 川 元 通	(現、執行役員 情報通信事業担当、三洋電機株担当、知的財産室・工場監査室担当)
常務執行役員	しま だ のり お	島 田 教 雄	(現、執行役員 F A第一本部長)
常務執行役員	しも よし ひで ゆき	下 吉 英 之	(現、執行役員 名古屋支社長兼管理部長・F A第三本部長・F A名古屋業務部長)
常務執行役員	あん ざい ゆう じ	安 齋 雄 二	(現、執行役員 東京支社副支社長)
常務執行役員	かわ しま よし お	川 島 喜 夫	(現、執行役員 施設事業本部長)
常務執行役員	こ ぬま ひろし	小 沼 博	(現、執行役員 半導体デバイス事業本部長兼半導体デバイス企画部長・ルネサス統括部長)
常務執行役員	やま もと みち やす	山 本 通 泰	(現、執行役員 F A技術事業本部長兼F A技術本部長)

(2) 新任執行役員

執行役員 眞鍋善英 (現、北陸支店長)

(3) 退任執行役員

執行役員 白石立夫 (現、執行役員 F A システム事業担当、神戸支店・九州支店担当)

執行役員 菊池亨 (現、執行役員 管理部門担当)

4. 取締役の業務分担

代表取締役社長  
社長執行役員 渡邊武雄

代表取締役  
専務執行役員 佐々木正也 東京支社長、北陸支店担当

取締役  
専務執行役員 平川元通 情報通信事業担当、三洋電機(株)担当、知的財産室・工場監査室担当

取締役  
常務執行役員 島田教雄 F A システム事業担当、神戸支店・九州支店担当

取締役  
常務執行役員 下吉英之 株式会社大電社取締役就任予定

取締役  
執行役員 住谷正志 管理部門担当

取締役(社外) 平木仁 三菱電機(株) 関西支社副支社長兼営業企画部長

5. 執行役員業務分担

常務執行役員 安齋雄二 東京支社副支社長

常務執行役員 川島喜夫 施設事業担当

常務執行役員 小沼博 半導体デバイス事業担当兼半導体デバイス企画部長・ルネサス統括部長

常務執行役員 山本通泰 全社技術担当兼 F A 技術本部長

執行役員 浜本昭文 半導体デバイス統括本部長兼半導体第一本部長

執行役員 上野民夫 産業デバイス本部長

執行役員 上田幸男 F A 第一本部長

執行役員 濱村正夫 情報通信本部長兼情通企画部長、(株)ルネサステクノロジへ兼務出向

執行役員 眞鍋善英 名古屋支社長兼管理部長・F A 第三本部長・F A 名古屋業務部長

以上